

日本における万博と社会構造の変化

五石敬路
東京市政調査会 主任研究員

1. はじめに

日本ではこれまで、国際博覧会条約に基づき博覧会事務局(BIE)により認定あるいは登録された国際博覧会(通称、万博)は、大阪で二度(1970年、1990年)、沖縄(1975年)、筑波(1985年)、愛知(2005年)と計五度程実施されてきた。この間、万博をめぐる日本の社会環境は激変し、それにともない万博の内容も変化を余儀なくされた。ここで言う内容とは、万博のテーマや理念、効果、政策上の位置づけ、そして人々の万博に対する意識などを含んでいる。本稿の目的は、こうした万博の変化に対して、その背景となった経済構造や政策体系の変化を明らかにすることにある。

ここで注意しておきたいのは、万博の変化と社会構造の変化は確かに対応するものであるが、その因果関係が自動的に言えるものではないという点である。たとえば、2005年日本国際博覧会(通称、愛・地球博)が開催(3月25日)される直前、2月17日に中部国際空港が開業したが、この中部国際空港の建設が愛・地球博の開催によって実現した事業と言えるのかどうか、実は明確ではない。もしそう言えるのであれば、万博によって事業費8,000億とも言われる巨大な事業がもたらされたことになる。そしてその経済的・社会効果の算出に基づいて、万博の効果を知ることができよう。ところが、政府・国土交通省が2002年4月24日「2005年日本国際博覧会関連事業計画について」と題し、愛・地球博の開催にともなう関連公共事業のリストを発表したが、ここでは中部国際空港の建設は「関連事業」として認められておらず、またなぜカリニア・モーターカーは「鉄道事業」ではなく、「道路事業」の「地方道」及び「街路」として勘定されている。つまり、どの公共事業のどの部分が万博に「関連する」のか、その基準には曖昧さが残っているのである。後述するように、日本社会の中で公共事業に対する疑問が強い現状では、特にそう言える。もう一つ例をあげれば、1964年東京オリンピックが開催(10月10日)される直前、10月1日東海道新幹線が開通したが、これも東海道新幹線が真に東京オリンピックによってもたらされたと言えるのかどうか、必ずしも明確ではない。中部国際空港・東海道新幹線共に、それぞれ万博とオリンピックという大事業の開催に間に合わせるように建設された、というタイミング面での影響は確かにあるかもしれない。そして東京オリンピックの開催とともに、地下鉄・道路・下水

道などの都市整備が一気にすすめられた風景の変化が、人々の意識に大きなインパクトを与えたことは違いない。しかし、万博とオリンピックがなければ、これらの公共事業はなされなかつたか、という問いに反論することは容易ではないだろう。公共事業がなされた背景には万博やオリンピックという一過性のニーズよりも、もっと広い社会的なニーズがあったはずであり、またもしそうした社会的なニーズがないままに大規模な公共事業がなされたのだとすれば、それは壮大な公共財政の無駄とならざるを得ない。

もっと広く言えば、1970年日本国際博覧会(通称、大阪万博)や東京オリンピックは確かに日本の高度成長を象徴するものであり、人々の意識の中で日本の先進国化、あるいは東京・大阪の国際都市化のエポックとしてイメージされている。しかし、大阪万博や東京オリンピックによって先進国化や国際都市化がもたらされたのかどうか、厳密に言うことは難しい。

本稿では、以上のような点をふまえた上で、万博の変化がどのように日本社会全体の変化と関係してきたのかを分析する。以下の構成は次の通りである。まず次の章から4章までは万博それ自体における変化を概観する。すなわち、次章で大阪万博から愛・地球博までに至る万博の変化、3章で万博に対する人々の意識の変化、そして4章で万博の理念における変化をとりあげる。そして最後の章でこれら万博の変容と対応づけるかたちで日本社会の構造変化を検討したい。

2. 万博の変化と関連公共事業

日本で初めて万博が開催された1970年の大阪万博から、2005年の愛・地球博に至るまで、日本における万博のあり方は大きく変化してきた。そしてそれは日本の社会構造が大きく変化してきたことと関連している。別の見方をすれば、意図された、されないに関わらず、万博は日本社会における変化の象徴になっているということもできるかもしれない。端的に言えば、盛大に行われた大阪万博は日本の高度成長を象徴するものであり、公共事業のあり方をめぐって様々な世間の批判を浴びた愛・地球博は、従来のような大型の開発が日本では困難になってきている現在の政治・経済情勢を象徴するものであった。

ここではまず、これまで実施してきた万博の概要を検討しよう。表1に示された総入場者数を見ると、大阪万博が6,422万人と絶対数で見ても他を圧倒している。これは当時の日本総人口1億372万人の61.9パーセントにものぼり、国民の6割以上が大阪万博を観覧した計算になる。ただ、一般に万博は開催都道府県等の近隣地域から多く見学に来る傾向にあり、沖縄等人口が少ない地域では必然的に入場者数が相対的に少なくなるものと予測される。そこで表1では、当時の開催都道府県における

人口に対する総入場者数の倍率を示した。これを見ても、やはり大阪万博は 8.4 倍と最も大きな倍率を示している。会場となった敷地の広さでも、大阪万博は約 350 ヘクタールであり、他の 2~3 倍の広さを持っていた。

こうした規模の問題だけでなく、内容面から見れば、万博は国民の海外に対する知識を深め、国際化の推進を促すという効果も持っている。たとえば表 1 では海外からの参加国数を示しているが、大阪万博は 76 力国であり、当時の国連加盟国数のうち 59.8 パーセントが参加した。当時「外国人を初めて目にした」という日本人も多く、会場や各パビリオンの案内をする「外国人」にサインをもらうという珍現象も見られた(串間 1998、87~118 ページ)。この意味では、日本人の意識に相当のインパクトを与えることができたものと推察される。一方、1975 年から 76 年にかけて開催された沖縄国際海洋博覧会(通称、沖縄海洋博)や 1985 年に開催された国際科学技術博覧会(通称、筑波博)の海外参加国数はそれぞれ 36 力国、47 力国と大阪万博に比べ小ぶりだったものの、愛・地球博では 120 力国とこれまで最大の海外参加国数を得た。しかし、国民 1,000 人のうち約 6 人のみが海外旅行をしていた 1970 年と比べ、2004 年には国民 1,000 人のうち約 132 人が海外旅行をしている¹。この大きな変化を考えれば、国際化という点から見た大阪万博の国民に対するインパクトは、非常に大きなものであったに違いない。

次に表 2 は、公共事業としての万博の側面に注目したデータを表している。ここで「関連事業費」という項目があるが、これは国もしくは地方自治体が財政投入し、万博の開催に関連して実施された事業を指している。やはり大阪万博は 6,502 億円とこれまでに万博の中で最大であり、この額は開催当時の政府一般会計歳入予算のなんと 8.2 パーセントにものぼる。沖縄海洋博以降は 1 パーセントを切り、かつ年々比率は低下してきていることが分かる。しかし、愛・地球博の会場建設費は大阪万博の 2 倍以上となっており、公式記録がまだ出されていない関係で、関連事業費も確たる数字ではないので注意が必要である。国会答弁を参照にすれば、愛・地球博の関連事業費は少なくとも 1 兆円以上となり、これまで最大の額となる²。ただその場合でも、それぞれの時期の政府予算額を基準に考えれば、大阪万博は非常に大きな公共事業をともなっており、東京オリンピックと同様、都市の風景を一変させるほどのインパクトをもつものであったと考えられる。

またこれら関連事業の内容を見ると、各万博とも交通インフラに重点が置かれていることが分かる。沖縄海洋博のケースでは、開発の進んでいない沖縄北部が会場に選ばれたということもあり、比較的開発の進んだ南部と北部を結ぶ縦貫自動車道の

¹ 法務省、総務省統計局のデータより、(日本人海外旅行者数) / (日本総人口)として計算した。

² 万博の経済効果は、この「関連事業費」に基づいて推計されることが多いようだが、このデータの取り扱いには注意が必要である。なぜなら、「関連事業」の内容、総額等は、事前に「関連事業計画」として関係閣僚会議の了解を得ることとなっているが、この時万博の開催時に会場の近隣で実施される公共事業のうち、どの事業を関連事業とみなすのかという点が必ずしも明らかでないからである。

他にも、水道や通信施設等の基本的な生活インフラにも資金がつき込まれた。

さらに各万博とも議論となるのが、万博開催後の跡地をどのように利用するかという点である。この中でそもそも沖縄海洋博及び筑波博は、それぞれ日本復帰を果たした沖縄の観光リゾート地としての開発(多田 2004、20~56 ページ)、筑波工業団地の宣伝、という実利的な目的のもとに開催されていたため、跡地利用も観光開発の拠点及び工業団地と從前から明確にされていた。この他、大阪万博及び国際花と緑の博覧会(通称、大阪花博)は、それぞれ基本的に公園として利用され、いくつかの展示館等も保存されている。愛・地球博は、跡地利用をめぐって大きな紛糾がまきおこり、万博という巨大開発プロジェクトの現在における困難性を浮き彫りにしたかたちになつた。そもそも愛知での博覧会構想は、1988 年「あいち学術研究ゾーン」という別の開発プロジェクト構想と同年に公表されており、博覧会会場も愛知県の都市開発事業(新住宅地開発事業)の予定地と重なり、沖縄海洋博及び筑波博と同様、その跡地は人口 6,000 人、戸数 2,000 戸の住宅建設と、新規産業創出のための拠点整備というように、從前に計画が定まっていた(町村 2005、24~35 ページ)。ところが、会場予定地が「海上(かいしょ)の森」と呼ばれる貴重な自然環境となつていて、環境団体等から激しい批判の声が巻き起こり、ついに主催者の愛知県は当初の会場予定地を大幅に変更せざるを得なかつたのである。

3. 人々の意識の変化：次第に低下する関心

ところが、万博開催に対する国民の熱意や期待が薄れたのは、愛・地球博がはじめてではない。政府は、万博開催にあたって数度にわたって国民に対するアンケート調査を実施しているが、この概要を示したものが図 1 から図6である。

まず図 1 は、各博覧会開催前の万博に対する周知度を表している。沖縄海洋博についてもアンケートが実施されているが、資料が入手できなかつたため、ここでは除いてある。また、それぞれの万博において、政府は数度のアンケートを行つており、万博開催に近づくにあたつての変化を知ることができるが、ここでは大阪万博のみ2度のアンケート結果を示した。どの万博にも共通することだが、万博が近づくにつれて万博に対する周知度は高まる。大阪万博の場合も例外ではなく、1968 年時点の万博の開催を「知っている」と答えた者は全体の実に 9 割を越している(91.7 パーセント)。以降の筑波博、大阪花博、愛・地球博は、それぞれ周知度が 60.2 パーセント、55.8 パーセント、56 パーセントとなっており、次第に周知度が下がつてきていることが分かる。

表2は、博覧会の観覧意向を問うたものである。顕著なのは、博覧会に「ぜひ行きたい」と答えたものが、大阪万博(1968 年調査)から愛・地球博まで、順に 21.9 パーセント、8.5 パーセント、8.4 パーセント、9.2 パーセントと大きく減少したことであり、一方「行

きたいと思わない(関心がない)」と答えたものが、順に 27.1 パーセント、39.9 パーセント、43.7 パーセント、43.7 パーセントと増加傾向にあるという点である。万博に対する周知度及び観覧意向ともに大阪万博時と比べて大きく低下してきていることは歴然としている。ただ一方で、愛・地球博においても「ぜひ行きたい」及び「できれば行きたい」という回答を合わせた比率は、依然として 50.5 パーセントという高い数字を維持している点も見逃せない。

次の図3及び図4は、それぞれ大阪万博と筑波博における、学歴別に見た観覧意向の調査結果を示したものである。両方ともに共通しているのは、高学歴になるほど万博への関心が高いという点である。ここでは万博の周知度についての学歴別の回答分布は示されていないが、周知度も同様に学歴が高いほど周知度は高くなっている。大阪万博から筑波博への変化については、「ぜひ行きたい」と答えた比率が筑波博では全学歴にわたって大きく低下していることが分かる。図5及び図6は、所得階層別の観覧意向調査を表しているが、ここでも大阪万博と筑波博ともに所得階層が上になるほど万博への関心が高く、また「ぜひ行きたい」と答えた比率が筑波博では全所得階層について大きく減少している。そもそも万博は、公共事業にともなう経済的な効果よりも、先進的な科学・知識や国際的な文化・習慣などを人々に知らしめるという目的を持っているが、この図から判断する限り、万博がもたらす情報に対する人々の需要は明らかに低下している。

前章で見たように、大阪万博は規模や投入資金量の点においてそれ以降の万博と比べ突出しているが、人々の関心という点でも大阪万博はそれ以降と比べ非常に注目度が高かった。一方愛・地球博の開催にいたっては、その環境破壊をともなう開発主義的な計画をめぐって、政府、BIE、環境団体、マスコミ等から厳しい批判を受ける状況にまで陥り、万博をめぐる社会環境がこの 35 年間で激変してしまったことを如実に示す結果となったのである。

4. 万博の理念：「進歩」から「調和」へ

理念としては、大阪万博も科学技術進歩や経済利益ばかりに注目した開発主義には批判的な立場を表明していた。それは何よりも大阪万博のテーマによく表されている。その「基本理念」は次のように説明された。

万国博覧会は、1851 年、ロンドンで第1回が開かれて以来、毎回、世界の各国民の生産活動の成果を一堂に展示することによって、文明の歩みを明らかにしてきた。会場を訪れる人びとは、そこに並べられたさまざまの新製品や発明品に驚異の目をみはり、人類の進歩を祝福したのであった。

しかし、第2次世界大戦後の世界の状況の変化は、万国博覧会の意義をも変えずにはおかなかった。科学技術の加速度的な発展に基づく交通機関と情報技術手段との異常な発達によって、人びとは容易に世界の各地をおとずれることができ、(中略)だから、博覧会場に新奇な品々を展示するというだけでは、もはや観客に感動と刺激をあたえることは、できなくなったのである。

ここに、万国博覧会にとって1つの転機がおとずれたといってよい、たんに新しく珍しい品じなをならべるというだけでなく、世界各国に共通な1つの基本精神によって全体計画の実現に方向を与えようという考え方方が生まれた。それがとりもなおさず「統一主題(テーマ)」である(通産省 1971、13ページ)。

つまり、科学技術の成果や人類の進歩ばかりを内容とした万博博覧会は、第2次世界大戦後の世界状況とは既に合致しておらず、現在の万博博覧会は既にこれとは異なったものが求められているというのである。そこで考えられた大阪万博の統一主題が「人類の進歩と調和」であった。その意味について、「基本理念」は次のように説明している。

19世紀に誕生した万国博覧会は、「進歩」を指導精神としてきた。(中略)科学技術の発達は、人類の生活の全般にはげしい変化をもたらしたが、過去の万国博は、こうした変化を「進歩」と見て、もっぱら讃美する立場にたつてきた。わたしたちももちろんこの伝統をうけつぎ、この万国博を通して、進歩への努力がいっそう強められることを希望するものである。

しかしながら、第2次世界大戦後に生きる私たちは、技術文明の進歩が人間の生活を改善すると同時に、そこにさまざまのヒズミをもたらしていることに眼をふさぐことはできない。(中略)人類の理想とする進歩は、こうした弊害や不調和を伴わない「調和的進歩」でなければならない。人間性の尊重を通して調和をめざす進歩の精神を、私たちは万国博の会場で実現したいと考える(通産省 1971、13~14ページ)。

確かに当時の大阪万博を振り返ると、この「調和的進歩」の側面を強調した展示物も散見された。たとえば、北欧諸国の展示に見られた環境問題の提起、被爆者の写真展示、冷戦を続けていた米ソ両国の参加などがそれである。しかし、大阪万博の展示物のなかで最も人気を集めたのがアポロ宇宙船のもちかえった「月の石」を展示した米国館であったように、実際には、全体として「博覧会場に新奇な品々を展示する」19世紀型の万国博覧会と大きな違いはなかったのではないか、という疑念をぬぐえない。

そもそも、万博開催後に編纂された公式記録では、万博の意義や成果として、「調

和」の側面よりも、開発促進や経済利益が強調されている。たとえば、大阪万博については「日本万国博覧会開催の意義」として「関連施設の整備が地域開発に与える効果が大きい」(通産省 1971、11 ページ)点があげられ、先述したように、実際に大規模な都市開発が実施された。沖縄海洋博においても、テーマ設定の段階において開発と環境破壊をめぐる議論がなされはしたが(電通 1976、38 ページ)、そもそも政府は「海洋博覧基本構想の当初から、沖縄の振興開発の一環として位置づけて」いた(電通 1976、357 ページ)。科学技術の進歩をテーマとした筑波博も、もともと「研究学園開発型工業団地」の開発促進を目的として出発しており、博覧会協会の公式記録でも、その成果として「筑波研究学園都市の知名度・評価を高めることに役立った」、「茨城県の開発、整備を促進した」、などの点があげられている(国際科学技術博覧会協会 1986、426~427 ページ)。

だが、こうした流れは大阪花博から変化を見せ始めていた。政府公式記録の表現によれば、大阪花博は「我が国で開催されたテクノロジーを背景にした国際博覧会とは内容を異にする、花と緑という生物に焦点をあてた、アジアで初めて開催される史上最大規模の大国際園芸博覧会」として考えられた(建設省 1991、152 ページ)。実際、この後日本ではガーデニング・ブームが起こるが、大阪花博はその先駆け的な存在であったと言えるかもしれない。

さらに愛・地球博は、こうした従来型の万博の変化を激烈なかたちで印象づけた。先述したようにそもそも愛知での博覧会は、筑波博と同様、学術研究都市建設の一環として構想されており、1994 年に公表された「愛知二十一世紀万博基本構想」の中では、テーマは「技術・文化・交流—新しい地球創造」という案が掲げられていた(町田 2005、26 ページ)。しかし、環境破壊をともなう開発のあり方をめぐって異論が噴出したことによって、博覧会のテーマは「技術」を重視したものから、次第に「環境」を前面に出したものへと変貌を余儀なくされた。またこの過程で、日本の万博では初めて、「市民参加」の重要性が認識され、また理念と現実の整合性の問題が問われるようになったのである。

5. 社会構造の変化：開発主義の終焉

以上のような万博の変化は、大阪万博の開催が高度成長のピーク時に実施され、それ以降の日本経済は安定成長期に入った、という 1970 年代以降の日本の社会構造上の変化と対応している。こうした経済構造の転換は、製造業中心からサービス業中心への移行など、様々な側面で現われるが、ここでは万博に関連して公共事業のあり方をめぐって、これを検討したい。

国際的に見ると、一国の経済における公共事業のシェアは経済発展とともに低下

する傾向にある。図7は、一人当たり実質GDPと対GDP公共投資比率の各国データ(1998年)をプロットしたもので、時系列データではないが、一人当たり所得が高い国ほど公共投資の比率が低い。この中で日本のみ1963年、70年、80年、90年、98年と時系列データで示してあるが、これを見ると、徐々に公共投資比率が低下していることが分かる。しかし、63年及び70年の時点では日本の比率は国際的なトレンド内にあるように見えるが、80年以降は他国と比較してやや比率が高めである。つまり、日本は60年代までの高度成長期には発展途上段階にある他国と同程度の公共投資比率を示していたが、80年代以降所得レベルは先進国の段階に達したのにも関わらず、他の先進諸国と比較して高い公共投資比率を維持していた、ということができる。

一般的に経済発展段階においては、交通設備や通信施設など基本的な社会資本がまだ充分に整備されておらず、また特に発展の初期段階では民間資本も充分には育っていないという事情から、積極的な公共投資が必要とされるが、経済の成熟化が進めば、公共投資はより効率の良い民間投資に代替される。実際、日本における公共投資の経済成長への寄与度を調べた既存研究の報告によれば、プラスの寄与が有意に確認できるのは60年代までで、70年代以降は有意に確認できないとされている(中里 1999, 2003; 吉野・中東 2000)³。また、都心部における公共投資は高い生産性を示す一方で、地域における公共投資の生産性が低いことなどから、日本の公共投資が地域間経済格差、あるいは地域間所得格差を是正するための所得再分配効果をもっていたとする報告もいくつかある(岩本他 1996; 三井他 1995)。この傾向が顕著に現われたのがバブル崩壊以降の90年代であった。日本政府及び地方自治体は莫大な財政を投入し、地域経済の立てこ入れをはかった。その結果として、財務省によれば2005年度末現在で国と地方を合わせた長期債務残高は774兆円程度にのぼると推計されている。これはGDP比で151.2パーセントに達する。図8はOECD諸国における中央政府累積債務の対GDP比率の推移を示したものであるが、90年代に入って多くのOECD諸国が債務比率を削減してきたなかで、ひとり日本のみが急カーブを描きながら債務を増加させてきたことが分かる。愛・地球博が大きな批判を受けたのは、こうした文脈からであった。

一方、所得再分配としての公共事業という意味では、日本では万国博覧会とは別に、地域博覧会が開催されてきた。図10では地域博覧会の年別開催件数が示されているが、特にバブル経済期の1980年代末に地域博覧会が集中して開催されたことが分かる。こうした事態を受けて、当時の通商産業省は「特定博覧会(ジャパン・エキスポ)制度」を導入し(表3参照)、一定の条件⁴をみたせば政府による認定を与え、事

³ しかし世界各国における公共投資の効果を分析した既存研究をサーベイすると、公共投資が経済にプラスの寄与をするのか、途上国では公共投資がプラスの寄与をするが、先進国ではそう言えないのか、について結果はまちまちであり、統一的な結論を下すことはできないようである。cf. IMF (2004), APPENDIX I

⁴ 規模に関する基準は次のようになっている。予定入場者数が100万人以上又は開催都道府県の総人口以上、会場の広さが

業への補助を与えることとした。ジャパン・エキスポとして認定されるためには、「特色ある地域情報発信、交流の推進、住民意識の向上、産業の振興等に大きな効果を発揮する博覧会」でなければならないと定められるなど、地方博覧会が地域振興による再分配正政策として位置づけられてきたことは明白である(大石 2005)。しかし、こうした政府の後押しにも関わらず、バブル崩壊にともない、90 年代に地方博の開催件数は大きく減少した。この背景には、地域経済の停滞とともに、地方自治体の財政事情悪化があった。なかでも、地域博覧会に対するこうした逆風を最も鮮烈なかたちでみせたのが、1996 年から開催が予定されていた東京世界都市博覧会の中止であった。これは、都知事選での公約に世界都市博の中止を掲げた候補者が都民の支持を集め当選し、実行されたことによるものである。

このように、日本における博覧会はその理念とは裏腹に、公共投資による経済振興あるいは地域振興としての性格をつよくもっている。そのため、日本経済や公共財政事業の影響を強く受けてきた。大阪万博は、公共投資の必要性が認識されていた当時に実施され、国民から多くの認知、支持を受けることができた。しかし、愛・地球博では既にその効果よりも悪影響が意識されている時期にもかかわらず、主催者である愛知県らが従来型の方法をとろうとしたため、社会からの大きな批判をあびたといいうことができる。

だが、これは日本では万博が既に必要なくなった、あるいは国民の支持を得られない、ということを直ちに意味しない。実際、開催をめぐる様々な紆余曲折にかかわらず、結果として愛・地球博の総入場者数は、目標入場者数の 1,500 万人を大幅に超える 2,205 万人となった。また表3にあるように、2001 年開催のうつくしま未来博を除いた全てのジャパン・エキスポで入場者数の実績は目標値を上回っている。愛・地球博では、テーマとして「新しい地球創造：自然の叡智」を掲げ、実際にそのコンセプトに沿って分別ごみ収集や市民参加など新しい試みが見られた。従来型の発想にとらわれない、こうした新しい博覧会のあり方が国民の評価を得たのかもしれない。しかし一方で、膨大な公共事業が実施されたことも事実であり、また、理念が充分に展示に反映されたのか、市民参加は十分だったか、という問題提起もなされている(吉見 2005a、吉見 2005b)。愛・地球博は、大きな社会構造の変革期をむかえている現代日本の矛盾した様相を、図らずしも示したものとのと言えよう。

概ね 10ha 以上、開催期間が概ね 60 日以上。

参考文献

IMF 2004, *Public Investment and Fiscal Policy*

岩本康志他 1996.「社会資本の生産性と公共投資の地域間分配」『フィナンシャル・レビュー』第41号。

大石邦弘 2005.「国内博覧会の展開と経済・社会効果」(名古屋学院大学総合研究所編『国際博覧会を考える —メガ・イベントの政策学—』晃洋書房、所収。)

串間努 1998.『まぼろし万国博覧会』小学館。

建設省 1991.『国際花と緑の博覧会 政府公式記録』。

国際科学技術博覧会協会 1986.『国際科学技術博覧会 公式記録』。

総理府大臣官房広報室 1968.『日本万国博覧会に関する世論調査』。

総理府大臣官房広報室 1989.『国際花と緑の博覧会に関する世論調査』。

多田治 2004.『沖縄イメージの誕生 青い海のカルチュラル・スタディーズ』東洋経済新報社。

通商産業省 1971.『日本万国博覧会 日本政府公式記録』。

電通 1976.『沖縄国際海洋博覧会 公式記録』。

内閣総理大臣官房広報室 1967.『日本万国博覧会に関する世論調査』。

内閣総理大臣官房広報室 1984.『国際科学技術博覧会に関する世論調査』。

内閣府大臣官房政府広報室 2004.『愛・地球博(愛知万博)に関する世論調査』。

中里透 1999.「社会資本整備と経済成長」『ファイナンシャル・レビュー』12月号。

中里透 2003.「社会資本整備と経済成長 —道路投資を対象とした実証分析—」
ESRI Discussion Paper No.51

町村敬志 2005.「メガ・イベントのグローバル・ローカル政治 —国際機関・グローバル企業・地域社会」(町村敬志・吉見俊哉編著『市民参加型社会とは』有斐閣、所収。)

三井清他 1995.「社会資本の地域間配分」『郵政研究レビュー』第6号。

吉野直行・中東真樹 2000.「社会資本の経済効果 —戦後の日本の経験—」『開発金融研究所報』11月号。

吉見俊哉 2005a.「誰が計画を変えたのか —愛知万博の歴史を語ることの困難に

ついて」(町村敬志・吉見俊哉編著『市民参加型社会とは』有斐閣、所収)。
吉見俊哉 2005b. 『万博幻想 一戦後政治の呪縛』ちくま新書。

表1：日本で開催された国際博覧会の概要

	期間	敷地		テーマ	総入場者数	海外参加
日本万国博覧会	1970年3月15日～9月13日	大阪千里丘陵	約350ha	人類の進歩と調和	6,422万人 (8.4倍) ^{注1)}	76カ国 4国際機関 (59.8%) ^{注2)}
沖縄国際海洋博覧会	1975年7月20日～76年1月18日	沖縄	約100ha	海—その望ましい未来	349万人 (3.4倍) ^{注1)}	36カ国 3国際機関 (25.0%) ^{注2)}
国際科学技術博覧会	1985年3月17日～9月16日	筑波研究学園都市	約100ha	人間・居住・環境と科学技術	2,033万人 (7.4倍) ^{注1)}	47カ国 37国際機関 (29.6%) ^{注2)}
国際花と緑の博覧会	1990年4月1日～9月30日	大阪鶴見緑地	約140ha	花と緑と人間生活の調和	2,312万人 (2.6倍) ^{注1)}	82カ国 55国際機関 (51.6%) ^{注2)}
愛・地球博	2005年3月25日～9月25日	名古屋東部丘陵	約173ha	新しい地球創造：自然の叡智	2,205万人 (3.0倍) ^{注1)}	120カ国 4国際機関 (62.8%) ^{注2)}

注1) 括弧内は、開催当時における開催都道府県の人口に対する総入場者数の倍率。

注2) 括弧内は、開催当時における国連加盟国数に対する海外参加国数の比率。

(資料出所) 通商産業省(1971)、電通(1976)、国際科学技術博覧会協会(1986)、建設省(1991)、愛知県国際博推進局、総務省統計局、国連広報センター。

表2：各国際博覧会の関連事業概要

	会場建設費	関連事業費	主な関連公共事業の項目(計画ベース)	跡地利用
日本万国博覧会	524 億円	6,502 億円 (8.2%) ^{注1)}	道路 3,341 億円 大阪市高速鉄道 私鉄 1,096 億円 692 億円	(博覧会前)大阪府千里丘陵 (跡地利用方針)一部大阪大学に返還。残りを一括して「緑に包まれた文化公園」として利用。 (施設)公園、庭園、展示館等
沖縄国際海洋博覧会	319 億円	1,808 億円 (0.8%) ^{注1)}	道路(沖縄縦貫自動車道等) 839 億円 水道 397 億円 通信施設 285 億円	(博覧会前)沖縄半島北部の農漁村(本部半島周辺) (跡地利用方針)沖縄観光開発の拠点、海洋開発・研究 (施設)公園等
国際科学技術博覧会	501 億円	4,409 億円 (0.8%) ^{注1)}	道路(常磐自動車道、東関東自動車道等) 3,955 億円 鉄道関係 150 億円	(博覧会前)筑波研究学園都市内の工業団地造成地 (跡地利用方針)工業団地 (施設)公園、科学館等
国際花と緑の博覧会	361 億円	1,853 億円 (0.3%) ^{注1)}	高速鉄道(市営地下鉄) 1,014 億円 道路 347 億円 公園 170 億円	(博覧会前)大阪市管理の都市公園(鶴見緑地) (跡地利用方針)都市公園として復旧、再整備 (施設)展示場、温室、展望タワー等

愛・地球博	1,350 億円	1,600 億円 ^{注2)} (0.2%) ^{注1)}	リニアモーターカー(東部丘陵線) 地下鉄(名古屋環状二号線等) 道路(東海環状自動道等)	(博覧会前)公園等(青少年公園) (跡地利用方針)当初案は公園の復旧だったが、未定 (施設)
-------	----------	--	--	--

注1)括弧内は対開催年度政府一般会計歳入予算比率。

注2)経済産業省商務情報政策局商務流通グループ博覧会推進室への電話確認による(2005年11月2日)。しかし、国土交通省の国会答弁によれば、2002年4月24日に関係閣僚会議で了解された「2005年日本国際博覧会関連事業計画」の各事業総額は、東部丘陵線(リニアモーターカー)が1千億円以上、名古屋環状二号線(高針～名古屋南)が3,500億円、東海環状自動道(豊田東～美濃関)が6,400億円と、総額で1兆円を超える大規模なものとされている(2003年2月27日衆議院予算委員会第八分科会、佐藤信秋国土交通省道路局長の答弁)。

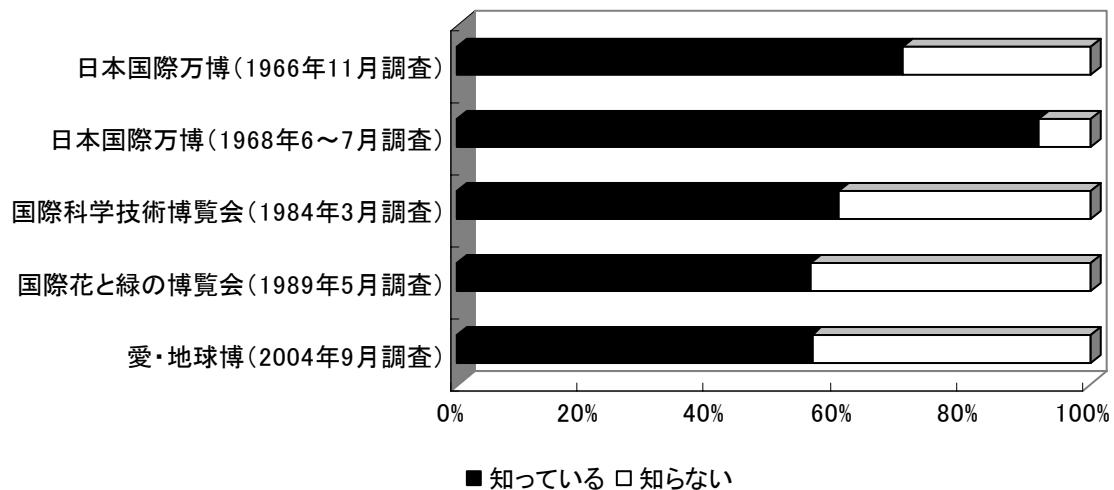
(資料出所)通商産業省(1971)、電通(1976)、国際科学技術博覧会協会(1986)、建設省(1991)、愛知県国際博推進局、財務省。

表3: ジャパン・エキスポの概要

名称	開催県(市)	開催年度	事業費 (億円)	目標入場者 数 (万人)	実績入場者 数 (万人)	開催期間 (日)	会場面積 (ha)
三陸・海の博覧会	岩手県	1992	56	70	201	74	35.8
富山博覧会	富山県	1992	81	150	237	80	44.0
信州博覧会	長野県	1993	94	160	243	72	45.0
和歌山リゾート博	和歌山県	1994	129	150	298	72	44.0
世界祝祭博覧会	三重県	1994	152	300	351	108	61.0
世界・炎の博覧会	佐賀県	1996	112	120	255	88	40.0
山陰・夢みなと博覧会	鳥取県	1997	110	100	193	79	35.4
国際ゆめ交流博覧会	宮城県	1997	34	100	107	73	37.7
南紀熊野体験博	和歌山県	1999	42	200	310	144	—注)
うつくしま未来博	福島県	2001	151	200	165.7	86	46.0
山口きらら博	山口県	2001	100	200	251.4	79	38.0
北九州博覧祭 2001	北九州市	2001	105	200	215.8	120	37.0

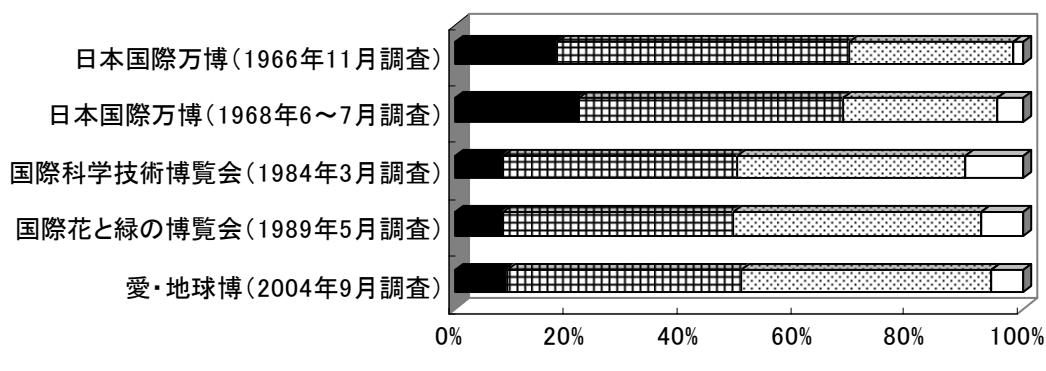
注) オープン・エリア方式の会場のため、会場面積記載せず。

図1：博覧会の周知度調査



(資料出所) 総理大臣官房広報室 (1968、1989)、内閣総理大臣官房広報室 (1967、1984)、内閣府大臣官房政府広報室 (2004)。

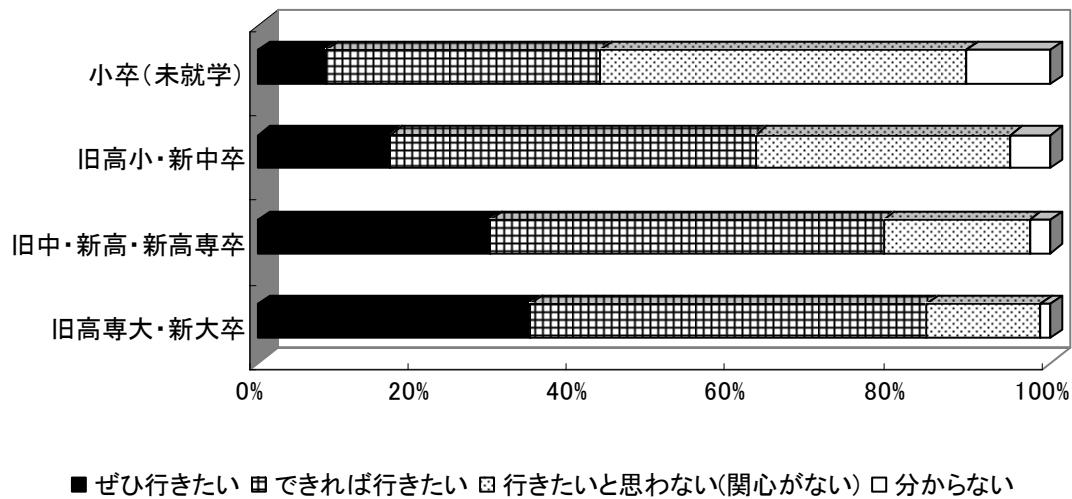
図2：博覧会の観覧意向調査



(資料出所) 総理大臣官房広報室 (1968、1989)、内閣総理大臣官房広報室 (1967、1984)、内閣府大臣官房政府広報室 (2004)。

図3：学歴別・博覧会観覧意向調査

日本国際万博(1968年6～7月調査)

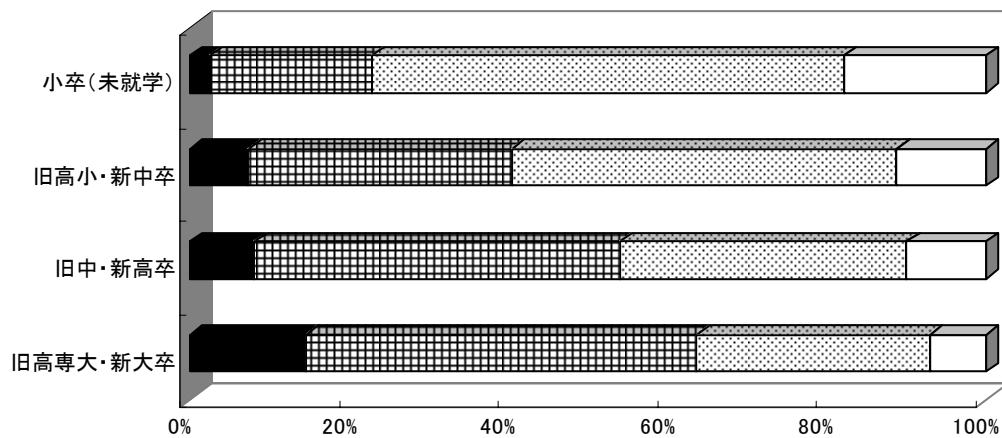


■ ぜひ行きたい □ できれば行きたい □ 行きたいと思わない(関心がない) □ 分からない

(資料出所) 総理府大臣官房広報室 (1968)。

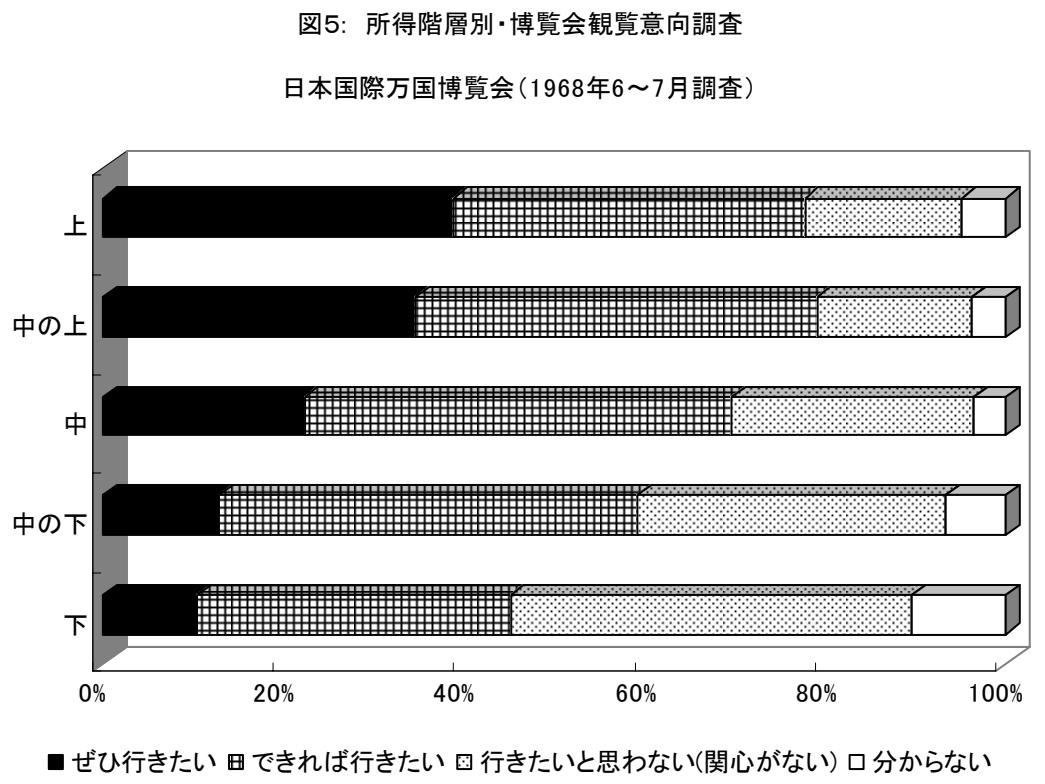
図4：学歴別・博覧会観覧意向調査

国際科学技術博覧会(1984年3月調査)

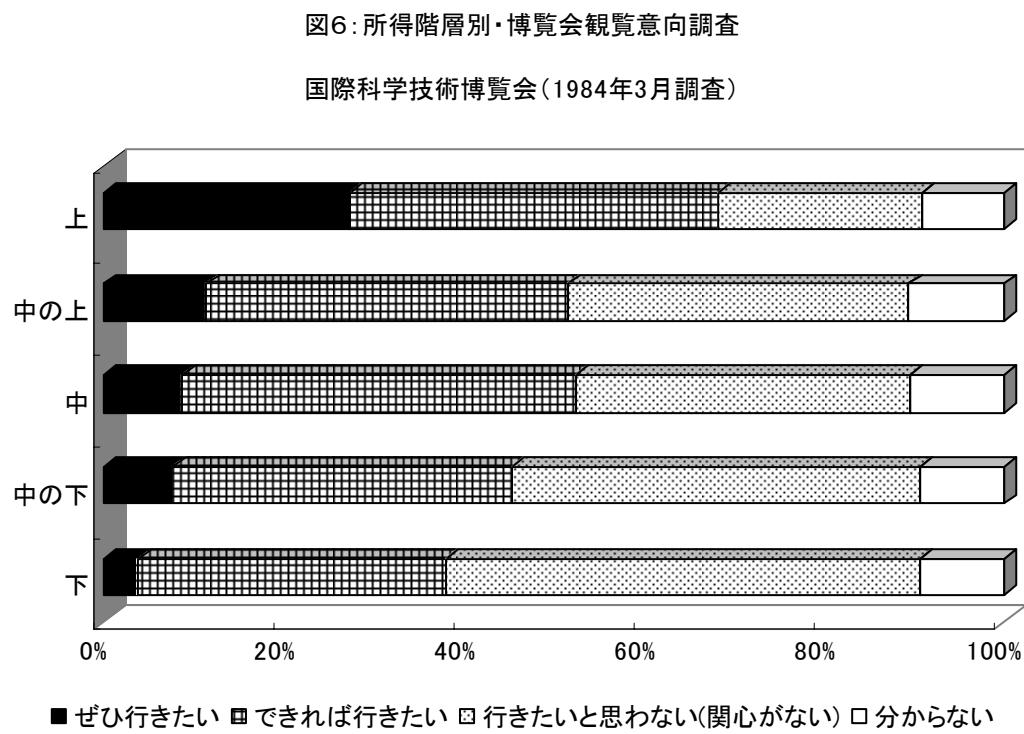


■ ぜひ行きたい □ できれば行きたい □ 行きたいと思わない(関心がない) □ 分からない

(資料出所) 内閣府大臣官房広報室 (1984)。

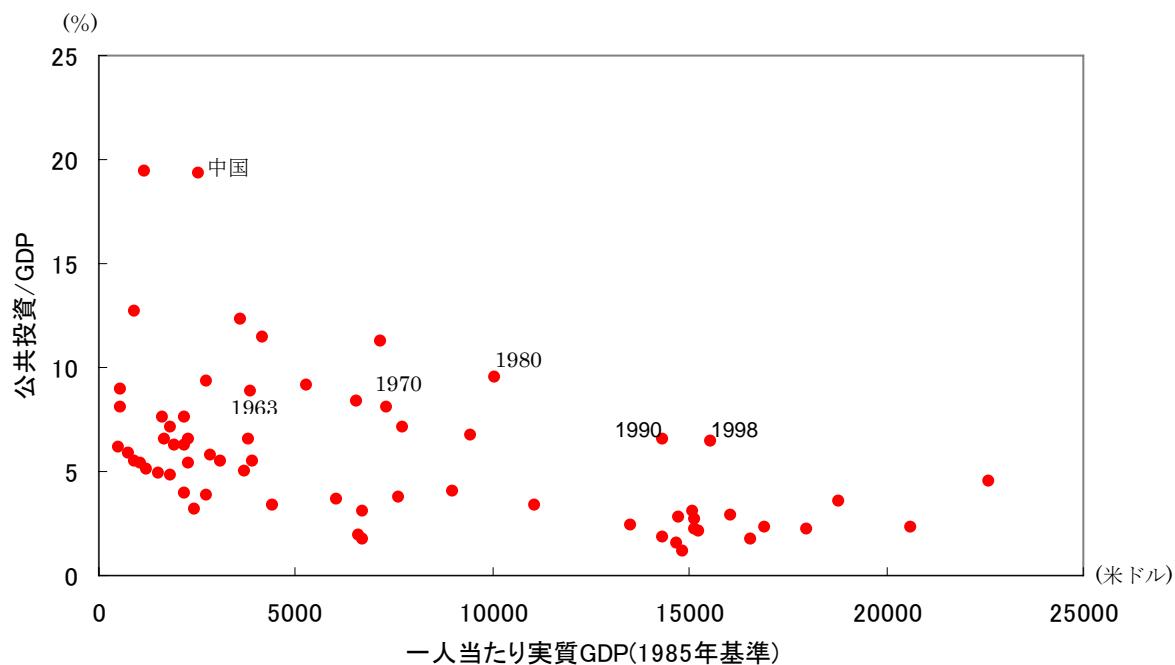


(資料出所) 総理府大臣官房広報室 (1968)。



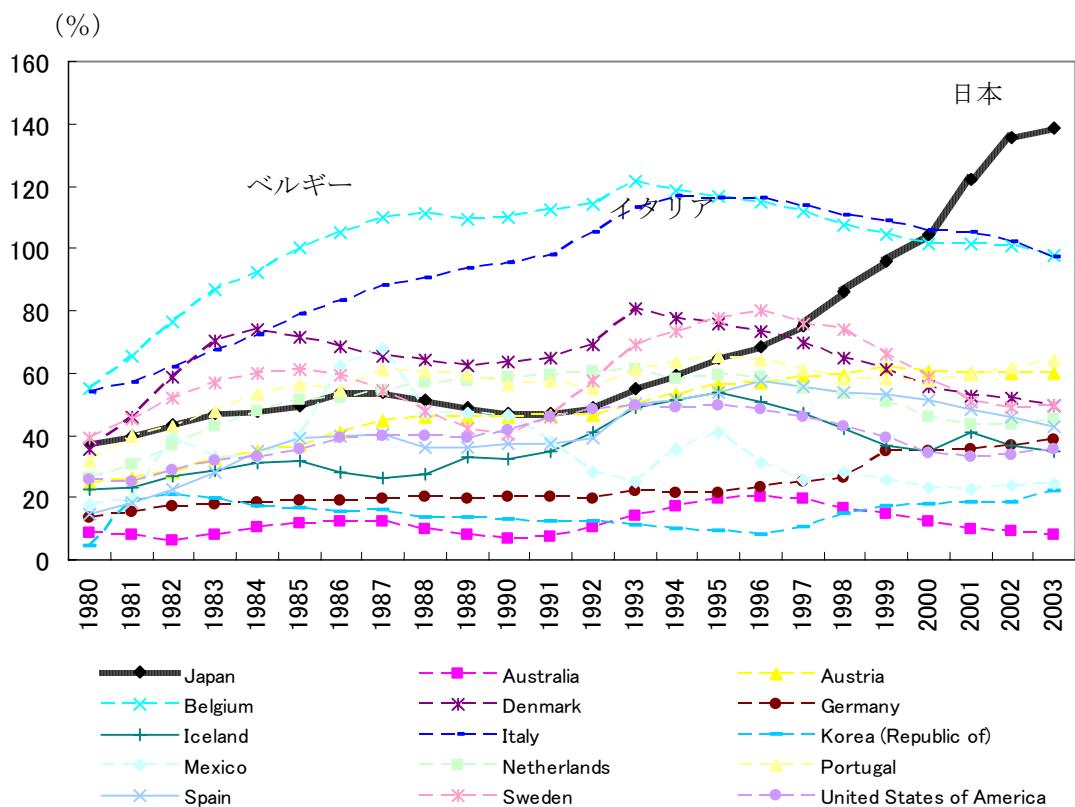
(資料出所) 内閣府大臣官房広報室 (1984)。

図8:一人当たり実質GDPと公共投資シェア(1998年)



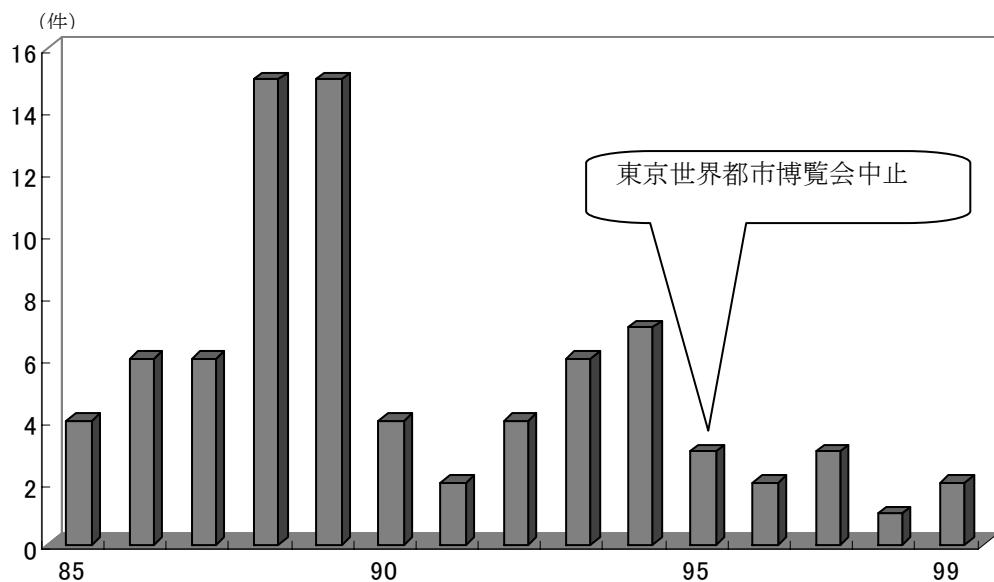
(資料出所)OECD, *National Accounts of OECD Countries: Detailed Tables 1991-2002, 2004*; World Bank; Penn World Tables; 内閣府『国民経済計算』各年版

図9:OECD諸国中央政府累積債務対GDP比率



(資料出所) OECD

図10：地域博覧会開催件数



(注)「地域博覧会」の定義は次の通り。①地域の経済、社会、文化、教育など様々な分野にわたり、地域振興の一翼を担うプロジェクトとしての性格をもち、地方自治体や経済団体、新聞社、テレビ局等の公的な主催団体による博覧会、②国内や国際的な交流の場である、③開催期間は2週間以上、④入場者が20万人以上。

(資料出所) 日本イベント産業振興協会編『イベント白書 2000』、193ページ。